

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日  
(第15期) 至 平成22年12月31日

株式会社 北海道フットボールクラブ

(E04703)

第15期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 北海道フットボールクラブ

# 目 次

頁

## 第15期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業の状況】	7
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	29
1 【財務諸表等】	30
第6 【提出会社の株式事務の概要】	57
第7 【提出会社の参考情報】	58
1 【提出会社の親会社等の情報】	58
2 【その他の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年3月28日

【事業年度】 第15期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社北海道フットボールクラブ

【英訳名】 HOKKAIDO FOOTBALL CLUB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 萩 竹 美

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

【電話番号】 (011)858—5310

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 橋 和 男

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

【電話番号】 (011)858—5310

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 橋 和 男

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	1,177,492	1,255,636	1,618,760	1,547,962	1,132,577
経常損益 (千円)	△154,055	7,633	△8,314	△25,592	△117,124
当期純損益 (千円)	△156,017	6,071	△28,028	△42,358	△118,992
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,556,250	2,556,250	795,460	795,460	795,460
発行済株式総数 (株)	51,125	51,125	79,546	79,546	79,546
純資産額 (千円)	△198,153	△192,081	64,099	21,740	△97,251
総資産額 (千円)	983,416	983,295	1,196,690	1,022,402	840,094
1株当たり純資産額 (円)	△3,875.86	△3,757.10	805.82	273.31	△1,222.58
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益 (円)	△3,051.69	118.76	△415.35	△532.50	△1,495.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△20.1	△19.5	5.4	2.1	△11.6
自己資本利益率 (%)	—	—	△43.7	△98.7	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△99,923	67,344	△220,192	57,453	△69,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,000	△209,003	△19,191	△1,262	99,847
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,753	△1,807	222,347	△92,019	△67,475
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	669,416	525,655	507,534	472,189	434,522
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34 (—)	33 (—)	30 (—)	28 (—)	28 (—)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第11期、第12期、第15期の自己資本利益率は、純資産額がマイナスであるため記載しておりません。

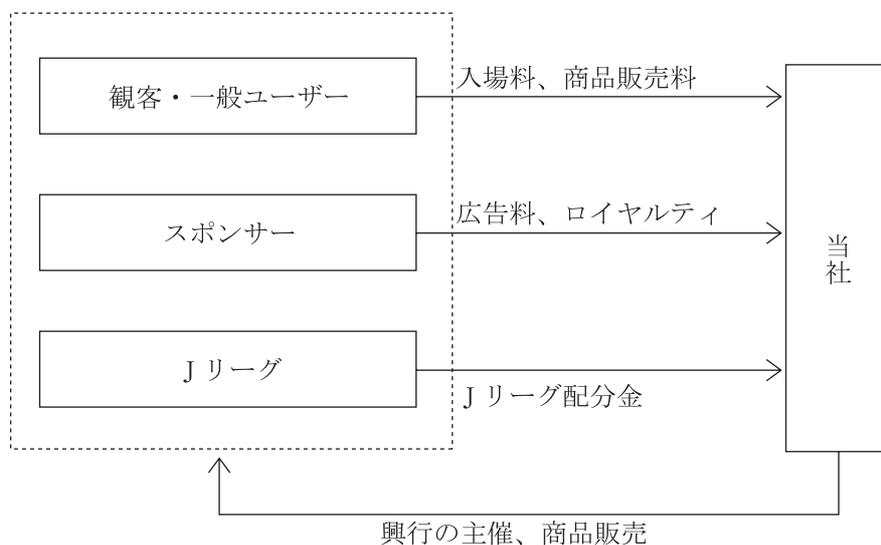
## 2 【沿革】

- 平成8年4月 札幌市中央区において、資本金837,000千円で当会社を設立
- 8年5月 資本金を953,000千円に増資
- 8年8月 資本金を1,500,000千円に増資
- 8年11月 決算期を3月決算から12月決算に変更
- 9年3月 資本金を1,534,000千円に増資
- 9年4月 コンサドーレ札幌ユースU-18及びU-15を設置
- 9年8月 札幌市豊平区に練習用グラウンドを開設
- 9年12月 資本金を2,184,300千円に増資
- 10年4月 本社事務所を中央区から東区に移転
- 10年4月 夕張郡栗山町にコンサドーレ札幌ユース寮を開設
- 10年9月 資本金を2,216,300千円に増資
- 11年12月 資本金を2,226,300千円に増資
- 12年4月 資本金を2,242,650千円に増資
- 13年1月 資本金を2,492,650千円に増資
- 13年3月 札幌市西区に宮の沢白い恋人サッカー場を開設
- 13年4月 資本金を2,553,250千円に増資
- 13年10月 資本金を2,556,250千円に増資
- 14年4月 コンサドーレ札幌ユースU-12を設置
- 15年2月 札幌市豊平区の練習用グラウンドを閉鎖
- 15年3月 夕張郡栗山町のコンサドーレ札幌ユース寮を閉鎖
- 15年5月 札幌市東区に東雁来サッカー練習場を開設
- 15年12月 本社事務所を東区から豊平区に移転
- 16年2月 コンサドーレ旭川事務所を開設
- 16年4月 コンサドーレ旭川ユースU-15を設置
- 17年3月 札幌市西区にコンサドーレ選手寮「しまふく寮」を開設
- 17年6月 上川郡東川町にコンサドーレ旭川U-15練習場を開設
- 17年7月 NPO法人北海道スポーツクラブに53,300千円を出資
- 18年4月 会社設立10周年
- 18年10月 当社の一部出資による札幌サッカーアミューズメントパークが完成
- 20年5月 資本金を511,250千円に減資
- 20年5月 資本金を764,250千円に増資
- 20年8月 資本金を790,460千円に増資
- 20年11月 資本金を795,460千円に増資

### 3 【事業の内容】

当社はサッカーチームの運営を主に、それに付帯する物品等を販売しております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28 (一)	39.7	5.9	3,897,980

(注) 1 従業員数は就業人員であり、社外から当社への出向者4名、契約社員(チームスタッフなど)7名及び常用パート1名を含めております。なお臨時雇用者数は該当ありません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。ただし、出向者分の給与は含まれておりません。

#### (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありません。なお、労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

わが国経済は、一昨年の国際的な金融危機による経済危機を克服し、外需や様々な政策による需要の創出や雇用の下支え効果により持ち直してきました。しかし急激な円高の進行や海外経済の減速が懸念され、足踏み状態にある最近の景気動向や失業率が高水準にあることから、今後の経済状況は依然として厳しいものがあります。

一方、北海道経済は、例年のない猛暑や政策効果による自動車、家電等を中心に盛り上がりが見られ、さらに、住宅投資、設備投資においても低水準ながら回復に向けた動きが見られました。しかし、公共投資が減少傾向をたどる一方、企業の景況感は下降傾向にあり、不透明な雇用情勢や個人消費が弱含みにあることから、全体として依然厳しい状況にあります。

サッカー界においては、日本代表がワールドカップ南アフリカ大会において、厳しい予選を勝ち抜いて決勝トーナメント進出を果たし、その素晴らしい戦い振りはサッカーファンのみならず多くの国民から賞賛されました。

こうした中であって、当事業年度のコンサドーレ札幌は、2年目を迎えた石崎監督のもと、アグレッシブなチームづくりを目指し、成長著しい若手にベテラン・新外国人選手を加え2010シーズンを迎えました。

しかし、開幕ダッシュに出遅れ、中盤からは多くのけが人を出し、戦力が整わないまま、J1昇格争いに絡むことなく、結果的にはリーグ13位という大変不本意な結果に終わりました。

一方、経営面においては中期経営計画の2年目となり、財務内容の改善を図るため、興行収入の増加と新たな収入の柱の構築を目指し、事業予算の選択と集中を行い、計画の達成のために努力してきました。

このような状況のもと、売上高は1,132,577千円（前年同期比415,385千円減）となりました。その結果、営業損失は234,512千円（前年同期比99,065千円増）、経常損失117,124千円（前年同期比91,532千円増）となり、最終的な当期純損失は118,992千円（前年同期比76,633千円増）となりました。

損失に至った理由としては、広告料収入の減少に加え、チームが下位に低迷したことにより観客動員数が伸び悩み、興行収入が当初の目標を大幅に下回ったことによるものであります。

#### 興行収入

知名度の高い選手の加入などチームに対する注目度は高かったものの、チーム成績の不振に加え、ホームゲーム試合数が前事業年度の26試合から18試合に大きく減少したため、観客動員数が前年同期比72,096人減（27.2%減）となったことにより前年同期比49,727千円減（14.0%減）の減少となりました。

#### 広告料収入

大ロスポンサーとの取引額の減少により前年同期に比べ120,845千円減（21.5%減）となりました。

### 商品売上高

知名度の高い特定の選手に関する商品の販売については好調だったものの、全体としては販売が伸び悩み、前年同期比 5,415 千円減（7.6%減）となりました。

### Jリーグ配分金収入

放送権料等の減少により前年同期比 11,820 千円減（10.0%減）となりました。

### その他の売上高

前事業年度の様な高額な移籍金収入が発生しなかったため、前年同期比 227,575 千円減（51.4%減）と大幅な減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に営業活動によるキャッシュ・フロー（69,045千円の使用）により、前事業年度末に比べ37,666千円減少し、当事業年度末には434,522千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は69,045千円（前年同期は57,453千円の収入）となりました。これは主に、前払費用の減少額46,369千円があったものの、税引前当期純損失117,047千円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は99,847千円（前年同期は1,262千円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入100,000千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は67,475千円（前年同期比24,543千円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出66,900千円によるものであります。

## 2 【営業の状況】

### (1) 営業実績

項目別	第15期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
興行収入	305,385	86.0
広告料収入	439,952	78.5
商品売上高	65,382	92.4
Jリーグ配分金収入	106,562	90.0
その他の売上高	215,294	48.6
合計	1,132,577	73.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「その他の売上高」には移籍金収入が含まれております。

### (2) 観客動員数

#### ① ホームゲーム入場者数

開催年度	試合数	総入場者数(人)	前年同期比 (%)	平均入場者数(人)	前年同期比 (%)
平成14年度(第7期)	15	287,098	86.1	19,139	86.1
平成15年度(第8期)	22	236,861	82.5	10,766	56.2
平成16年度(第9期)	22	208,241	87.9	9,465	87.9
平成17年度(第10期)	22	244,935	117.6	11,133	117.6
平成18年度(第11期)	24	251,476	102.7	10,478	94.1
平成19年度(第12期)	24	290,676	115.6	12,112	115.6
平成20年度(第13期)	17	247,305	85.1	14,547	120.1
平成21年度(第14期)	26	265,376	107.3	10,207	70.2
平成22年度(第15期)	18	193,280	72.8	10,738	105.2
合計又は平均	190	2,225,248	—	11,711	—

- (注) 1 運営チームの所属リーグは、第7期、第13期はJ1リーグ、第8期より第12期、第14期、第15期はJ2リーグとなっております。  
2 ホームゲーム入場者数はJリーグ公式戦のみの入場者であり、ヤマザキナビスコカップ及びJリーグ1部参入決定戦は含まれておりません。  
3 興行収入として計上されるのは、ホームゲームの入場料収入のみであります。  
4 入場者数には、無料招待者数を含んでおります。

② ホームゲーム入場料

席種		平成21年度(J2リーグ)		平成22年度(J2リーグ)	
		札幌ドーム(円)	札幌厚別(円)	札幌ドーム(円)	札幌厚別(円)
SS指定席		4,200	4,000	4,200	4,000
S指定席		3,700	3,500	3,700	3,500
SA自由席	大人	3,000	2,800	3,000	2,800
	小中	500	500	500	500
SB自由席	大人	2,500	2,300	2,500	2,300
	小中	500	500	500	500
B自由席	大人	2,000	1,800	2,000	1,800
	小中	500	500	500	500
B自由席 (ビジター)	大人	2,000	1,800	2,000	1,800
	小中	500	500	500	500

- (注) 1 表示の金額は、前売り料金を示しております。SS指定席、S指定席は前売り料金と同額となっており、自由席は200円アップとなっております。なお、開催地によっては販売される席種に制限があります。
- 2 札幌厚別と表示されているのは、札幌厚別公園競技場を示しており、ホームゲームとして開催される競技場は、上記2会場の他、函館市千代台公園陸上競技場、室蘭市入江運動公園陸上競技場の4ヶ所となっております。

## (3) スポンサーの状況

## ① スポンサーの種類

平成22年12月31日現在

種別	内容	スポンサー名
ユニフォーム スポンサー	選手が試合等において着用するユニフォームに企業名等を表示することができるスポンサー	石屋製菓(株)、サッポロビール(株)、(株)ニトリ 日本航空(株)
トレーニングウェア スポンサー	選手等が練習などにおいて着用するユニフォームに企業名等を表示することができるスポンサー	北海道旅客鉄道(株)、JAグループ北海道
ユニフォーム サプライヤー	選手等が試合、練習などにおいて着用するユニフォーム等を提供するスポンサー	(株)フェニックス
チームスポンサー	試合が開催される競技場、雑誌、その他各種広告物に企業名等を掲示・掲載することができるスポンサー	(株)北海道新聞社、(株)アイン・ファーマシーズ、ジェイ・アール北海道バス(株)、(株)北洋銀行、(株)ケーアイプランニング、丸大食品(株)、日本ミシュランタイヤ(株)、医療法人社団エナレディースクリニック、(株)玄米酵素、財団法人さっぽろ健康スポーツ財団、学校法人札幌大学、財団法人札幌市中小企業共済センター、新さっぽろ副都心商店会、(株)トーア、(株)道新スポーツ、日糧製パン(株)、日本通運(株)、(株)ハート倶楽部、(株)富士メガネ、ホクレン農業協同組合連合会、北海道信用農業協同組合連合会、JA共済連北海道、(株)札幌丸井今井、(株)ローソン、(株)北海道アルバイト情報社、岩田地崎建設(株)、(株)ヴァーナル北海道、キャリアバンク(株)、サザエ食品(株)、札幌市精神保健福祉センター、(株)第一ホテル、(株)札幌ドーム、(株)そごう・西武、(株)天然生活、ノルベサ、(株)ファスト・フード・サービス、医療従事者の会、森永乳業(株)、(株)USENモバイル、(株)アルファビジネス、(株)アントレ、(株)アルペン、学校法人吉田学園、(株)エーピーアール、ニュートリー(株)、野口観光(株)、(株)ほくせん、北海道コカ・コーラボトリング(株)、リコージャパン(株)、北海道労働金庫、医療法人進藤病院、(株)テレ・メーカー、(株)東北海道トラベル
チームサプライヤー	競技を行う上で必要となる各種商品等を提供するスポンサー	札幌市交通局、エルムソーイング、札幌日産自動車(株)、(株)アクアクララ北海道、サッポロ飲料(株)、札幌市水道局、(株)ニーズ札幌
夢プランファミリー シートパートナー	小中学生を対象とした無料招待事業である「夢プランファミリーシート」を実施するパートナー	森永製菓(株)、(株)おかわり本舗、(株)オフィスプライム、(有)OnlyONE、栗林石油(株)、(株)ケーアイプランニング、佐川急便(株)北海道支社、(株)サッポロライオン、学校法人三幸学園札幌リゾート&スポーツ専門学校、(有)サホロコスモスファーム、(株)ショゴレント、(株)須田製版、セガサミーカップ、副都心住宅販売(株)、(株)ホクシンラマナプロジェクト、北海道ガス(株)、(株)北海道研磨材、ぽぽみいず、三井不動産販売札幌(株)、(株)ケン・サッポロホテルマネジメント、北海道労働金庫

種 別	内 容	スポンサー名
サポートシップ スポンサー	個人事業主及び企業等がクラブの商標権を一定の範囲内で使用することができるスポンサー	共通運送(株)、酒房漁火、(医)園田歯科医院、山崎克巳税理士事務所、よりあい酒場fCLUB、(医)岩寺小児歯科医院、(株)エイチ・アール・オー、クリーンライン大室、(株)コンフォート、進学塾想育舎、忠類歯科診療所、はらや整形外科 ほか全202社
パーソナル スポンサー	個人を対象としたスポンサー	844口、631人

② スポンサー数の推移

種別	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
ユニフォームスポンサー	4	4	4	4	4
トレーニングウェア スポンサー	1	—	1	1	2
ユニフォーム サプライヤー	—	—	—	—	1
チームスポンサー	68	60	63	47	53
チームサプライヤー	7	9	8	9	7
夢プランパートナー	10	13	20	19	21
サポートシップ スポンサー	117	151	208	201	202
パーソナルスポンサー	800	778	871	711	844

(注) 第11期から第14期まではユニフォームサプライヤーをチームサプライヤーに含めております。

(4) 支援組織の状況

当社には、次のとおり支援組織があります。

平成22年12月31日現在

種類	会員数 (人)			
	第12期	第13期	第14期	第15期
コンサドーレ札幌ファンクラブ	9,800	10,729	10,386	9,982
コンサドーレ札幌サポーターズ 持株会	8,058	12,363	12,352	12,330
コンサドーレ札幌北海道後援会	1,603	1,645	1,373	1,017

(注) なお、上記組織のうち、コンサドーレ札幌サポーターズ持株会及びコンサドーレ札幌北海道後援会は、当社とは別組織の任意団体として運営されております。

### 3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、債務超過の解消とそのための興行収入の増加、そして、現状に応じたチーム力の底上げであります。これらの問題に対処するべく、当社は「中期経営計画2009～2011」に基づき、以下の項目を重点的に取り組んでいきます。

#### 〔債務超過の解消に向けた取り組み〕

当事業年度に多額の損失を計上したため再び債務超過となりました。この解消のためには従来の資本政策に依存した解消ではなく、事業の採算性を重視した黒字経営による解消を図っていく必要があります。そのため、今まで以上に、興行収入を中心に収益の確保に力をいれるとともに、予算執行に当っては事業の選択と集中に留意し、徹底的な経費削減を行っていきます。

また、チーム編成の面を十分踏まえ、選手の移籍に伴う収入についても、債務超過の解消を図るための方法として今後検討していきます。

#### 〔興行収入の増加〕

営業収益に大きな影響をもたらす興行収入の増加を最重点課題とします。特にチケット収入の増加を図るため、シーズンシートを中心に価格と席種の見直しを行うとともに、従来の営業先を拡大し、新たにチケット専任チームを立ち上げ、フロントはじめ全社一丸となってチケット営業に力を注いでいきます。また、観客動員を図るため選手の参加による試合毎のイベント等を工夫し、来場者に喜んでもらえるサービスに努め、チケット購買意欲を高めるとともに新たなファン層を開拓していきます。

#### 〔即戦力としてのチーム強化〕

チーム強化については、昨年大きく成長した若手を中心に、外国人を含め即戦力として期待される選手を獲得し、より実戦的な期待の持てるチーム編成行っていきます。

また、アカデミー（ユース）についても、全国大会での上位進出に加え、U-18からトップチームに昇格した選手が即戦力として活躍するなど、育成型クラブとしての成果が現れていることから、今後もトップチームとアカデミーが一体となった基盤を強化していきます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) トップチームについて

当社はプロサッカーチームの運営を行っていることから、トップチームの成績不振により、入場料収入の減少などを招き、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、トップチームの主要な選手などに不足の事態が発生した場合にも、トップチームの成績に影響が出る恐れがあり、新たな費用の発生や入場料収入の減少など、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 借入金について

運転資金として資金調達している借入金の金額は795,000千円ですが、引き続き借入金として資金調達することに支障が出る場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定の役員に対する依存について

当社取締役である石水勲は当社の借入金325,000千円の連帯保証を行っております。そのため、不測の事態により、同氏からの連帯保証が見込めない状況になった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社は、前事業年度まで継続して営業損失を計上しており、当事業年度においても234,512千円の営業損失及び118,992千円の当期純損失を計上しております。その結果、当事業年度末において97,251千円の債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についての対応策等」に記載した施策を実施することにより、財務体質の改善、経営の安定化を図り、また、当面の資金繰りのための十分な現金及び預金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、損益及び資産の状況に影響を与える見積りについては、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ415,385千円減（26.8%減）の1,132,577千円となりました。これは前期にあった高額な選手の移籍金収入が当事業年度には無かったことによりその他の売上高が前年同期比227,575千円減（51.4%減）と大きく減少したこと、興行収入が前年同期比49,727千円減（14.0%減）、広告料収入が前年同期比120,845千円減（21.5%減）となったことが主な原因であります。

#### ② 売上原価及び営業総損失

売上原価は1,139,879千円（前年同期比21.8%減）となりました。これは主にチーム費用の減少、試合運営費の減少によるものであります。その結果、営業総損失は7,301千円（前年同期は営業総利益90,842千円）となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費及び営業損失

販売費及び一般管理費は227,210千円（前年同期比0.4%増）となりました。その結果、営業損失は234,512千円（前年同期比73.1%増）となりました。

#### ④ 営業外損益及び経常損失

営業外収益は127,695千円（前年同期比6.5%増）となり、営業外費用は10,307千円（前年同期比2.4%増）となりました。その結果、経常損失は117,124千円（前年同期比357.7%増）となりました。

#### ⑤ 特別損益及び当期純損失

特別利益は76千円（前年同期比81.6%減）となり、特別損失は発生しませんでした（前期は15,422千円）。これらに税金等を加えた結果、当事業年度の当期純損失は118,992千円（前年同期比180.9%増）となり、前事業年度を大きく上回る損失を計上することとなりました。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 資産の部

当事業年度における資産の残高は、前事業年度に比べ182,307千円減の840,094千円となりました。これは現金及び預金が前事業年度に比べ137,666千円減少したことが主な要因であります。

#### ② 負債の部

負債の残高は、前事業年度に比べ63,315千円減の937,345千円となりました。これは長期借入金が前事業年度に比べ60,000千円減少したことが主な原因であります。

#### ③ 純資産の部

純資産の残高は、前事業年度に比べ118,992千円の減少となった結果、97,251千円の債務超過となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についての対応策等

「4 事業等のリスク (4)」に記載のとおり、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消するべく財務体質の改善を図り、経営の安定化を図るため、2009年度に「2009-2011中期経営計画」を策定しており、2011年度は中期経営計画の最終年度として、債務超過の解消と財務体質の改善を最優先課題として位置付け、具体的には以下の施策に取り組んでいきます。

チーム基盤の強化については、育成型クラブとして効果的なチーム費用の支出に基づく強化を実現していきます。特に毎年、アカデミー（ユース）出身の選手がトップに昇格し、かつ、即戦力として活躍しているように、トップチームとアカデミーが一体となった育成型のチーム作りを実現することで、北海道民にとってより身近で、期待されるようなチーム強化を行っていきます。

興行収入については、引き続き試合ごとに“ヤマ場”を設定し、全社一丸となったチケット営業、イベント企画により入場者数の増加を図ってまいります。また、チケット専任チームを設けて、従来よりも営業先を拡大し、かつ、継続的な営業訪問を行うことで、新規顧客の獲得と既存顧客の維持を図ってまいります。

広告料収入については、既存スポンサーに対しての増額要請及び新規スポンサーの開拓など粘り強い営業と積極的なアプローチを行ってまいります。

グッズ販売についても、クラブ設立15周年記念商品などタイムリーな商品の投入で売上拡大を図ってまいります。

その他の収益面の施策としては、チーム強化に向けた編成を踏まえながらも選手の移籍金収入の獲得を検討し、早期の債務超過解消を図ると同時に会社運営に必要な一定の資金確保を図ってまいります。

一方、経費につきましても、チーム人件費の大幅な削減をはじめ、イベント経費など経費全体を見直すことにより、より一層の節減に努めます。

以上の施策を実施することにより、財務体質を改善、経営の安定化とともに債務超過の解消を図ってまいります。

資金繰りにつきましては、当事業年度末で534,522千円の現金及び預金を確保しておりますので、北海道と札幌市への借入金返済を考慮しても、当面の資金繰りに重要な問題は発生しないものと考えております。

以上により、当事業年度末においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (北海道札幌市 豊平区)	全社統括業務 施設 管理販売業務 施設	326	5	—	1,110	1,442	22
宮の沢白い恋人 サッカー場 (北海道札幌市 西区)	トップチーム 練習場	—	489	(11,965.0)	2,777	3,267	1
東雁来サッカー 練習場 (北海道札幌市 東区)	ユースチーム 練習場	20,608	—	(26,779.6)	402	21,010	5
しまふく寮 (北海道札幌市 西区)	独身選手寮	—	—	(668.5)	363	363	—
コンサフイールド 東川 (北海道上川郡 東川町)	コンサドーレ 旭川U-15 練習場	11,183	—	(14,457.5)	221	11,405	—
合計		32,117	494	—	4,876	37,489	28

- (注) 1 平成22年12月31日現在の帳簿価額に基づいており、上記金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 宮の沢白い恋人サッカー場の土地(11,965.0㎡)、東雁来サッカー練習場の土地(26,779.6㎡)、しまふく寮の土地(668.5㎡)、コンサフイールド東川の土地(14,457.5㎡)及び本社事務所の建物は賃借によって使用しております。  
 3 その他は工具、器具及び備品であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,546	79,546	非上場	(注) 1、2
計	79,546	79,546	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月23日 (注) 1	—	51,125	△2,045,000	511,250	—	—
平成20年5月23日 (注) 2	25,300	76,425	253,000	764,250	—	—
平成20年8月29日 (注) 3	2,621	79,046	26,210	790,460	—	—
平成20年11月28日 (注) 4	500	79,546	5,000	795,460	—	—

(注) 1 平成20年3月21日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補のための資本金の額の減少によるものであります(減資割合 80%)

2 有償第三者割当

主な割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会、他2社、1名

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

3 有償第三者割当

主な割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

4 有償第三者割当

主な割当先 (株)北海道新聞社 (株)須田製版

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	5	—	198	—	—	31	240	—
所有株式数(株)	6,120	880	—	61,036	—	—	11,510	79,546	—
所有株式数の割合(%)	7.69	1.11	—	76.73	—	—	14.47	100.00	—

## (7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コンサドーレ札幌サポーターズ持株会	札幌市豊平区羊ヶ丘1番地	23,630	29.71
石水 勲	札幌市中央区	10,000	12.57
石屋製菓 株式会社	札幌市西区宮の沢2-2-11-36	8,000	10.06
株式会社 札幌丸井今井	札幌市中央区南1西2丁目2-11	5,106	6.41
株式会社 ニトリホールディングス	札幌市手稲区新発寒6条1丁目5番80号	5,100	6.41
札幌市	札幌市中央区北1西2丁目	3,000	3.77
北海道	札幌市中央区北3西6丁目	3,000	3.77
サッポロビール 株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,600	2.01
大成建設 株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,000	1.26
株式会社 北海道新聞社	札幌市中央区大通西3-6	1,000	1.26
計	—	61,436	77.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,546	79,546	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	79,546	—	—
総株主の議決権	—	79,546	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主価値の向上を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を目指すことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当社は債務超過の状況であることから、当期につきましては誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とすることにいたしました。

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	矢 萩 竹 美	昭和25年1月30日	昭和47年4月 平成11年11月 平成13年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年7月	株式会社北海道新聞社 入社 同社 広告局営業第2部長 同社 広告局次長 同社 広告局長 同社 広告局戦略担当局長 株式会社道新文化事業社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注1)	—
専務取締役	—	岡 田 俊 介	昭和19年2月3日	昭和43年4月 平成元年10月 平成11年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年3月	札幌市職員として奉職 同市 企画調整局企画部広域行政 主幹 同市 経済局産業振興部長 同市 中央区長 地崎商事株式会社 代表取締役専 務 同社 代表取締役副社長 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任(現任)	(注1)	—
取締役	—	石 水 勲	昭和19年5月4日	昭和42年4月 昭和55年5月 昭和59年12月 平成8年4月 平成9年2月 平成10年3月 平成15年9月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年9月	石屋製菓株式会社 入社 同社 代表取締役社長就任 有限会社石水(現株式会社石水) 代表取締役社長就任(現任) 当社 取締役副会長就任 当社 代表取締役副会長就任 当社 代表取締役副社長就任 石屋商事株式会社 代表取締役社 長就任 当社 代表取締役会長就任 当社 取締役就任(現任) 石屋製菓株式会社 取締役相談役 就任(現任) 石屋商事株式会社 取締役相談役 就任(現任)	(注1)	10,000
取締役	—	岡 田 実	昭和24年7月12日	昭和48年3月 平成9年9月 平成14年9月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年3月	株式会社北海道新聞社 入社 同社 論説委員室論説委員 同社 本社編集局経済部長 同社 帯広支社長 同社 取締役経営企画室長 同社 常務取締役 販売・広告・ 事業・出版担当(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注1)	—
取締役	—	菊 地 敏 郎	昭和28年11月9日	昭和51年4月 平成11年2月 平成12年3月 平成21年8月 平成23年3月	株式会社丸井今井 入社 同社 営業統括部長 同社 経営企画部長兼社長室長 株式会社函館丸井今井 代表取締 役社長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	佐藤 公一	昭和24年5月24日	昭和47年4月 昭和55年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月	札幌市立苗穂小学校 着任 北海道サッカー協会 常任理事 北海道サッカー協会 副理事長 財団法人北海道サッカー協会 常務理事 財団法人北海道サッカー協会 副会長 財団法人北海道サッカー協会 副会長兼専務理事 財団法人北海道サッカー協会 専務理事(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注1)	—
取締役	—	荒木 啓文	昭和24年9月12日	昭和48年4月 昭和60年12月 平成2年4月 平成4年4月 平成6年8月 平成13年11月 平成13年12月 平成15年4月 平成19年3月	札幌商工会議所 入所 同所 総務部総務課長 同所 総務部次長 同所 産業部長 同所 総務部長 同所 理事 同所 理事・事務局次長 同所 常務理事(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注1)	—
取締役	—	玉腰 勇吉	昭和45年12月14日	平成12年1月 平成13年1月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成18年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成23年1月 平成23年3月	札幌青年会議所入会 同所 日本JIC関係委員会委員 同所 会員開発委員会委員 同所 渉外委員会副委員長 同所 会員拡大実行委員会委員 同所 会員交流委員会委員長 同所 常任理事 同所 組織活性化推進特別会議特別議長 同所 理事長 同所 直前理事長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注1)	—
監査役	—	発知 文男	昭和31年12月9日	昭和54年4月 平成9年7月 平成10年11月 平成15年8月 平成21年7月 平成22年3月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行 資金証券部次長 株式会社北洋銀行 管理役 マザーランド・キャピタル株式会 社 常務取締役 株式会社北洋銀行 融資第一部審 査役(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注2)	—
監査役	—	日下 能婦子	昭和13年4月1日	昭和53年7月 平成10年6月 平成15年4月 平成17年5月 平成18年4月 平成23年3月	株式会社北清商事 代表取締役 札幌市古紙事業組合 理事長(現 任) 株式会社北清 代表取締役 コンサドーレ札幌サポーターズ持 株会 理事(現任) 株式会社守成さっぽろ 代表取締 役 当社 監査役就任(現任)	(注2)	—
計							10,000

- (注) 1. 平成23年3月25日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成23年3月25日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 取締役 岡田実、菊地敏郎、佐藤公一、荒木啓文、玉腰勇吉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応すると共に、法令を遵守した健全経営を確立・維持することを最も重要な経営課題として認識しております。また、経営の透明性・客観性を確保するためには情報開示が不可欠との認識から、当社は情報開示に積極的に取り組んでおり、株主をはじめ支援企業、市民、そして行政からの信頼を得て経営を行うことが重要であると考えております。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 取締役会

当社の取締役会は8名（うち5名は社外取締役であります。）で構成されております。取締役会は定例の取締役会のほか適時、臨時取締役会を開催しておりますが、社外取締役からは会社の重要な意思決定に際してそれぞれの立場より適切な助言をいただいております。

さらに、コーポレートガバナンスの強化・充実を実施するため毎週火曜日に常勤役員会を開催し、迅速な意思決定を行っております。

##### ロ 監査役及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役2人全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社の取締役会など重要な会議に出席して業務執行について監査しております。

なお、当社は内部監査制度を採用しておりません。

##### ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制を考慮して成文化した稟議規程等の社内規程を整備しており、日常の業務手続は所定の規程等に準拠して実施しております。

##### ニ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社監査役と会計監査人は必要に応じ、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。なお、当社と同会計監査人及び当社監査に従事する同会計監査人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 智	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 剛司	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 1 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名及び公認会計士試験合格者2名であります。

(注) 2 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

## ② 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である岡田実は株式会社北海道新聞社の常務取締役であり、同社は当社株式を1.26%保有しております。

当社の社外取締役である菊池敏郎は当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である佐藤公一は財団法人北海道サッカー協会の専務理事であり、同法人は当社株式を0.38%保有しております。

当社の社外取締役である荒木啓文は当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である玉腰勇吉は社団法人札幌青年会議所の直前理事長であり、同法人は当社株式を0.03%保有しております。

当社の社外監査役である発知文男は株式会社北洋銀行の融資第一部審査役であり、同社は当社株式を0.80%保有しております。

当社の社外監査役である日下能婦子はコンサドーレ札幌サポーターズ持株会の理事であり、同持株会は当社株式を29.71%保有しております。

## ③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 6,250千円 (常勤取締役3名に対する支給額)

監査役 0千円

## ④ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

## ⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## ⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,500	—	5,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示、説明を受け、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,189	534,522
売掛金	44,816	47,967
商品	41,825	40,295
貯蔵品	9,027	11,655
前払費用	49,772	46,682
未収入金	28,585	34,943
その他	7,157	11,347
貸倒引当金	△5,208	△4,068
流動資産合計	848,165	723,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,078	15,078
減価償却累計額	△11,027	△11,691
建物（純額）	4,050	3,386
構築物	112,406	112,406
減価償却累計額	△78,229	△83,675
構築物（純額）	34,176	28,731
車両運搬具	4,296	4,296
減価償却累計額	△3,454	△3,801
車両運搬具（純額）	841	494
工具、器具及び備品	42,638	42,119
減価償却累計額	△35,253	△37,242
工具、器具及び備品（純額）	7,385	4,876
有形固定資産合計	46,453	37,489
無形固定資産		
借地権	1,650	1,650
商標権	4,394	3,839
ソフトウェア	713	987
リース資産	2,800	2,200
電話加入権	1,274	1,274
無形固定資産合計	10,832	9,951
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	104,563	57,379
敷金	12,378	11,918
投資その他の資産合計	116,951	69,307
固定資産合計	174,237	116,748
資産合計	1,022,402	840,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,642	43,760
1年内返済予定の長期借入金	66,900	60,000
リース債務	575	607
未払金	25,261	28,031
未払費用	10,815	10,024
未払法人税等	2,977	2,507
前受金	5,432	3,173
預り金	6,115	4,682
前受収益	53,135	42,393
その他	4,659	—
流動負債合計	198,515	195,181
固定負債		
長期借入金	795,000	735,000
リース債務	2,396	1,789
退職給付引当金	4,748	5,375
固定負債合計	802,145	742,164
負債合計	1,000,661	937,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,460	795,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△773,719	△892,711
利益剰余金合計	△773,719	△892,711
株主資本合計	21,740	△97,251
純資産合計	21,740	△97,251
負債純資産合計	1,022,402	840,094

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
興行収入	355,113	305,385
広告料収入	560,797	439,952
商品売上高	70,798	65,382
Jリーグ配分金収入	118,383	106,562
その他の売上高	442,870	215,294
売上高合計	1,547,962	1,132,577
<b>売上原価</b>		
興行原価	312,473	221,841
広告料原価	36,692	26,553
商品売上原価	※1 74,002	※1 69,092
Jリーグ納付金	26,988	28,982
チーム運営費	957,732	740,532
その他	49,231	52,877
売上原価合計	1,457,120	1,139,879
営業総利益又は営業総損失(△)	90,842	△7,301
販売費及び一般管理費	※2 226,289	※2 227,210
営業損失(△)	△135,446	△234,512
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,415	619
寄付金収入	4,237	4,336
補助金収入	81,225	77,163
Jリーグ支援金収入	16,041	17,922
源泉所得税還付金	—	20,524
その他	16,996	7,128
営業外収益合計	119,916	127,695
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,995	9,165
その他	66	1,141
営業外費用合計	10,061	10,307
経常損失(△)	△25,592	△117,124
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	416	76
特別利益合計	416	76
<b>特別損失</b>		
契約金償却損	14,539	—
前期損益修正損	882	—
特別損失合計	15,422	—
税引前当期純損失(△)	△40,597	△117,047
法人税、住民税及び事業税	2,063	1,944
法人税等調整額	△302	—
法人税等合計	1,761	1,944
当期純損失(△)	△42,358	△118,992

【興行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 興行運営費		161,072	51.5	98,995	44.6
2 地区サッカー協会委託費		12,576	4.0	9,429	4.3
3 その他の興行原価		138,824	44.5	113,416	51.1
合計		312,473	100.0	221,841	100.0

(注) その他の興行原価のうち主なものは、次のとおりであります。

競技場使用料	103,258千円	82,294千円
チケット制作販売費	29,136千円	23,946千円

【広告料原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
スポンサー広告等制作費		36,692	100.0	26,553	100.0
合計		36,692	100.0	26,553	100.0

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
グッズ等販売原価					
1 クラブグッズ仕入高		72,033		56,776	
2 その他の商品仕入高		5,218		10,785	
小計		77,252		67,562	
3 期首商品棚卸高		38,575		41,825	
4 期末商品棚卸高		41,825		40,295	
合計		74,002	100.0	69,092	100.0

【チーム運営費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 人件費		698,666	73.0	500,090	67.5
2 経費		259,065	27.0	240,441	32.5
合計		957,732	100.0	740,532	100.0

(注) 人件費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。

選手、スタッフ報酬	550,596千円	434,978千円
選手移籍金、レンタル料等	146,180千円	62,967千円
合宿費	40,752千円	40,457千円
遠征費	44,215千円	30,193千円
旅費交通費	31,245千円	28,729千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	795,460	795,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	795,460	795,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△731,360	△773,719
当期変動額		
当期純損失(△)	△42,358	△118,992
当期変動額合計	△42,358	△118,992
当期末残高	△773,719	△892,711
利益剰余金合計		
前期末残高	△731,360	△773,719
当期変動額		
当期純損失(△)	△42,358	△118,992
当期変動額合計	△42,358	△118,992
当期末残高	△773,719	△892,711
株主資本合計		
前期末残高	64,099	21,740
当期変動額		
当期純損失(△)	△42,358	△118,992
当期変動額合計	△42,358	△118,992
当期末残高	21,740	△97,251
純資産合計		
前期末残高	64,099	21,740
当期変動額		
当期純損失(△)	△42,358	△118,992
当期変動額合計	△42,358	△118,992
当期末残高	21,740	△97,251

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△40,597	△117,047
減価償却費	17,428	14,362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	612	626
受取利息	△1,415	△619
支払利息	9,995	9,165
売上債権の増減額 (△は増加)	133,892	△17,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	379	△1,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,861	21,118
未払人件費の増減額 (△は減少)	△2,707	△2,166
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,381	46,369
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,784	△6,357
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△6,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,298	△4,657
未払金の増減額 (△は減少)	△10,714	2,929
預り金の増減額 (△は減少)	△45	280
その他	687	2,990
小計	68,786	△58,096
利息の受取額	1,415	619
利息の支払額	△10,699	△9,663
法人税等の支払額	△2,049	△1,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,453	△69,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△487	△102
無形固定資産の取得による支出	△597	△510
敷金の差入による支出	△316	—
敷金の回収による収入	128	460
定期預金の払戻による収入	—	100,000
出資金の回収による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	99,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△91,819	△66,900
リース債務の返済による支出	△199	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,019	△67,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	△992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,345	△37,666
現金及び現金同等物の期首残高	507,534	472,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 472,189	※1 434,522

**【継続企業の前提に関する事項】**

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ7,560千円増加しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左 —</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 主な耐用年数 建物 7年～15年 構築物 10年～30年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合退職要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、売上原価の「球団費」と掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、表示科目の見直しを行なった結果、当事業年度より「チーム運営費」に変更いたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「支援キャンペーン収入」(当事業年度58千円)は、当事業年度において、重要性が乏しくなったため、区分掲記せず、「その他」に含めて一括表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「源泉所得税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度における「源泉所得税還付金」の金額は8,848千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>商品売上原価 7,560千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬及び従業員給与 95,164千円</p> <p>法定福利費 13,181千円</p> <p>旅費交通費 17,716千円</p> <p>減価償却費 5,448千円</p> <p>業務委託手数料 27,756千円</p> <p>賃借料 13,767千円</p> <p>広告宣伝費 17,744千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>商品売上原価 11,487千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬及び従業員給与 91,907千円</p> <p>法定福利費 14,556千円</p> <p>旅費交通費 18,753千円</p> <p>減価償却費 5,773千円</p> <p>業務委託手数料 40,351千円</p> <p>賃借料 14,082千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,546	—	—	79,546

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,546	—	—	79,546

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 672,189千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△200,000千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>472,189千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 534,522千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△100,000千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>434,522千円</u></p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 ファンクラブの会員管理システムであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引の係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,642</td> <td>8,354</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>3,851</td> <td>962</td> <td>2,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,494</td> <td>9,317</td> <td>3,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	8,642	8,354	288	工具器具及び 備品	3,851	962	2,888	合計	12,494	9,317	3,176	1年内	1,086千円	1年超	2,167千円	合計	3,254千円	支払リース料	2,489千円	減価償却費相当額	2,210千円	支払利息相当額	144千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>3,851</td> <td>1,733</td> <td>2,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,167千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び 備品	3,851	1,733	2,118	1年内	772千円	1年超	1,394千円	合計	2,167千円	支払リース料	1,148千円	減価償却費相当額	1,058千円	支払利息相当額	62千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
車両運搬具	8,642	8,354	288																																														
工具器具及び 備品	3,851	962	2,888																																														
合計	12,494	9,317	3,176																																														
1年内	1,086千円																																																
1年超	2,167千円																																																
合計	3,254千円																																																
支払リース料	2,489千円																																																
減価償却費相当額	2,210千円																																																
支払利息相当額	144千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具及び 備品	3,851	1,733	2,118																																														
1年内	772千円																																																
1年超	1,394千円																																																
合計	2,167千円																																																
支払リース料	1,148千円																																																
減価償却費相当額	1,058千円																																																
支払利息相当額	62千円																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については地方公共団体等からの借入によって調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達のためのものであります。営業債務、借入金は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、担当部署である総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	534,522	534,522	—
(2) 売掛金	47,967		
貸倒引当金(※)	△1,557		
	46,409	46,409	—
(3) 未収入金	34,943	34,943	—
(4) 敷金	11,918	11,022	896
資産計	627,794	626,897	896
(1) 買掛金	43,760	43,760	—
(2) 未払金	28,031	28,031	—
負債計	71,792	71,792	—

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	795,000

長期借入金（1年内返済予定分を含む）については、市中金融機関からの借入がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	534,522	—	—	—
売掛金	47,967	—	—	—
未収入金	34,943	—	—	—
敷金	559	1,359	10,000	—
合計	617,992	1,359	10,000	—

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	235,000	40,000	100,000	300,000
合計	60,000	60,000	235,000	40,000	100,000	300,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

期末自己都合退職金要支給額 △4,748千円

退職給付引当金 △4,748千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,107千円

退職給付費用 1,107千円

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

期末自己都合退職金要支給額 △5,375千円

退職給付引当金 △5,375千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,109千円

退職給付費用 1,109千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,918千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,054千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,147千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,786千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△95,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△34.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4.3%</td></tr> </table>	未払事業税	454千円	貸倒引当金	2,004千円	退職給付引当金	1,918千円	商品評価損	3,054千円	繰越欠損金	88,147千円	その他	206千円	繰延税金資産小計	95,786千円	評価性引当額	△95,786千円	繰延税金資産合計	—千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	△34.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.1%	住民税均等割額	△4.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">277千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,562千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,171千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,052千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">127,386千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,457千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△134,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△38.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1.6%</td></tr> </table>	未払事業税	277千円	貸倒引当金	1,562千円	退職給付引当金	2,171千円	商品評価損	3,052千円	繰越欠損金	127,386千円	その他	6千円	繰延税金資産小計	134,457千円	評価性引当額	△134,457千円	繰延税金資産合計	—千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	△38.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.6%	住民税均等割額	△1.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.6%
未払事業税	454千円																																																																
貸倒引当金	2,004千円																																																																
退職給付引当金	1,918千円																																																																
商品評価損	3,054千円																																																																
繰越欠損金	88,147千円																																																																
その他	206千円																																																																
繰延税金資産小計	95,786千円																																																																
評価性引当額	△95,786千円																																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	△34.9%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.1%																																																																
住民税均等割額	△4.6%																																																																
その他	△0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.3%																																																																
未払事業税	277千円																																																																
貸倒引当金	1,562千円																																																																
退職給付引当金	2,171千円																																																																
商品評価損	3,052千円																																																																
繰越欠損金	127,386千円																																																																
その他	6千円																																																																
繰延税金資産小計	134,457千円																																																																
評価性引当額	△134,457千円																																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	△38.8%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.6%																																																																
住民税均等割額	△1.6%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.6%																																																																

## (賃貸不動産等関係)

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から石屋商事(株)が除外されております。

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	石 水 勲	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 12.57	債務被保証	債務被保証 (注3)	375,000	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	石屋製菓(株) (注4)	札幌市西 区宮の沢	31,000	菓子製造業	(被所有) 直接 10.06	営業上の取 引 役員の兼任	スポンサー 料収入	100,000	前受収益	8,750
							練習場使用 料及び光熱 費	23,569	未払金	233

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) スポンサー料収入については、当社が定めた価格に基づき一般の取引先と同様に決定しております。

(2) 練習場使用料、光熱費については、一般の取引先と同様に合理的な取引価格及び取引条件にて決定しております。

3 当社は、北海道からの借入債務に対して当社取締役石水勲氏より債務保証を受けております。ただし、当該債務保証に係わる保証料は免除されております。なお、「取引金額」には平成21年12月31日現在の債務被保証残高を記載しております。

4 当社役員石水勲及びその近親者が議決権の48.9%を直接保有、49.1%を間接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	石水勲	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 12.57	債務被保証	債務被保証 (注3)	325,000	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	石屋製菓㈱ (注4)	札幌市西 区宮の沢	31,000	菓子製造業	(被所有) 直接 10.06	営業上の取 引 役員の兼任	スポンサー 料収入	118,333	前受収益	10,500
							練習場使用 料及び光熱 費	23,471	未払金	209

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) スポンサー料収入については、当社が定めた価格に基づき一般の取引先と同様に決定しております。  
(2) 練習場使用料、光熱費については、一般の取引先と同様に合理的な取引価格及び取引条件にて決定しております。

3 当社は、北海道からの借入債務に対して当社取締役石水勲氏より債務保証を受けております。ただし、当該債務保証に係わる保証料は免除されております。なお、「取引金額」には平成22年12月31日現在の債務被保証残高を記載しております。

4 当社役員石水勲及びその近親者が議決権の52.5%を直接保有、45.2%を間接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	273円31銭	1株当たり純資産額	△1,222円58銭
1株当たり当期純損失	532円50銭	1株当たり当期純損失	1,495円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失 (千円)	△42,358	△118,992
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	△42,358	△118,992
期中平均株式数 (株)	79,546	79,546

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,078	—	—	15,078	11,691	663	3,386
構築物	112,406	—	—	112,406	83,675	5,445	28,731
車両運搬具	4,296	—	—	4,296	3,801	346	494
工具、器具及び 備品	42,638	102	622	42,119	37,242	2,611	4,876
有形固定資産計	174,419	102	622	173,900	136,410	9,067	37,489
無形固定資産							
借地権	1,650	—	—	1,650	—	—	1,650
商標権	10,996	—	—	10,996	7,156	554	3,839
ソフトウェア	4,727	510	—	5,237	4,250	236	987
リース資産	3,000	—	—	3,000	800	600	2,200
電話加入権	1,274	—	—	1,274	—	—	1,274
無形固定資産計	21,648	510	—	22,158	12,206	1,390	9,951
長期前払費用	117,253	2,623	45,903	73,974	16,595	3,904	57,379

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

ソフトウェア 510千円 ファンクラブカード発行プログラム変更費用  
 長期前払費用 2,623千円 選手代理人手数料

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

長期前払費用 45,903千円 選手移籍金等を前払費用へ振替

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	66,900	60,000	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	575	607	—	—
長期借入金（うち1年以内に返済予定のものを除く。）	795,000	735,000	1.1	平成24年3月31日～ 平成30年3月31日
リース債務（うち1年以内に返済予定のものを除く。）	2,396	1,789	—	平成24年1月20日～ 平成26年8月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	864,872	797,396	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表上に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	235,000	40,000	100,000
リース債務	641	676	471	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,208	4,068	1,177	4,031	4,068

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	304
預金	
普通預金	384,218
定期預金	150,000
計	534,218
合計	534,522

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ウェス	11,685
社団法人 日本プロサッカーリーグ	9,267
北海道農業協同組合中央会	3,150
株式会社 札幌ドーム	3,070
サッポロ流通システム 株式会社	2,146
その他	18,648
合計	47,967

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
44,816	1,177,364	1,174,213	47,967	96.1	14.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
販売用グッズ	40,295
合計	40,295

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
航空券	6,280
その他	5,375
合計	11,655

ホ 前払費用

区分	金額(千円)
選手移籍金等	43,736
その他	2,945
合計	46,682

② 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
財団法人 札幌市公園緑化協会	12,214
株式会社 札幌ドーム	9,540
財団法人 日本サッカー協会	9,431
株式会社 ダブルス	5,627
株式会社 ジェイリーグエンタープライズ	1,210
その他	5,736
合計	43,760

ロ 前受収益

区分	金額(千円)
広告料収入	40,724
その他	1,669
合計	42,393

(3) 【その他】

東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、Jリーグの試合について3月及び4月の一部の試合が開催中止となりました。これにより、当社も3月13日、19日、4月3日に開催予定のホームゲーム3試合が中止となりました。

なお、リーグ戦は4月23日から再開することが既に決定しております。中止となった試合の代替試合の日程等は未定であります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券の5種
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	札幌市豊平区羊ヶ丘1番地 株式会社北海道フットボールクラブ
株主名簿管理人	選任していません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株制度は採用していません。
株主名簿管理人	選任していません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.consadole-sapporo.jp/">http://www.consadole-sapporo.jp/</a>
株主に対する特典	12月31日現在の登録株主のうち、20株以上所有する株主に対し、「コンサドーレ札幌」ホームゲーム無料招待券(事前申込制)20枚を提供。
株式の譲渡	取締役会の承認を必要とする。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月30日北海道財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第15期中(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)平成22年9月28日北海道財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年3月16日

株式会社北海道フットボールクラブ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 智 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 剛 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道フットボールクラブの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北海道フットボールクラブの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年3月15日

株式会社北海道フットボールクラブ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道フットボールクラブの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北海道フットボールクラブの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。